



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社RVH

コード番号 6786 URL <http://rvh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 英也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 斉藤 順市

TEL 03-4579-9755

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,533	129.9	2,628	△6.9	2,796	△2.1	841	△59.7
28年3月期	18,069	245.6	2,822	495.0	2,856	423.8	2,086	107.5

(注) 包括利益 29年3月期 850百万円 (△59.1%) 28年3月期 2,081百万円 (70.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	58.31	—	9.2	5.9	6.3
28年3月期	172.77	171.98	36.1	16.8	15.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	69,667	10,703	15.4	632.56
28年3月期	25,794	7,588	29.4	537.49

(参考) 自己資本 29年3月期 10,703百万円 28年3月期 7,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	882	666	633	2,919
28年3月期	133	32	194	737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

現時点では業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難であるため、通期連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名)

、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	16,926,560 株	28年3月期	14,122,960 株
29年3月期	5,600 株	28年3月期	100 株
29年3月期	14,425,620 株	28年3月期	12,077,843 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134	△26.8	△153	—	△105	—	△283	—
28年3月期	183	236.6	△59	—	△40	—	514	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△19.63	—
28年3月期	42.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	15,559	7,984	7,984	51.3	471.89			
28年3月期	7,911	6,001	6,001	75.8	425.04			

(参考) 自己資本 29年3月期 7,984百万円 28年3月期 5,998百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における市場環境は、欧州、中東及び東アジアの一部で懸念要素はあるものの、新興国及び資源国含め、原油価格の持ち直しにより、世界的に景況感は回復基調にあります。金融政策においても、欧米では中央銀行の資産縮小も予期又は示唆する状況にあります。日本国内では、通貨安による輸出増加や好調な企業業績、設備投資、失業率の低下などの一方、国内消費者物価や賃金上昇を通じた国内景況感の改善が依然として鈍く、異次元金融緩和も長期化の見通しであります。この他、原油生産国間での協調減産や需給を巡る原油価格の変動リスク、広がる保護主義への警戒感、欧州での政治経済リスク、中東や東アジアを巡る地政学リスク、米国政策に対する不確実性、その他これらに伴う世界的な景況感の悪化リスクなど、日本経済を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況と考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、新規事業領域への進出、既存事業の強化、積極的なM&A展開を通じた業容及び収益基盤の拡大に努めることを経営方針とし、特に美容事業への集中投資により株式会社ミュゼプラチナム、株式会社不二ビューティ等を完全子会社化することで、美容市場内の収益・店舗数シェアの増加、利用顧客の獲得を通じたグループ企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、平成28年3月期第4四半期より開始した美容事業が通期寄与したこと、その他既存事業における外部売上高が概ね横ばいで推移したことにより、41,533,369千円（前年同期比129.9%増）となりました。

営業利益は、上記の増収要因があったものの、今後の収益拡大に向けた短期的な店舗数・従業員数の拡大の実現を目的として実施した株式会社グローワール・ブリエへの支援に係る人件費・地代家賃や、新ブランドの準備に係る先行費用が発生したこと等から、2,628,813千円（同6.9%減）となり、経常利益も営業利益の減少等により2,796,651千円（同2.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社ジンコーポレーションに対するスポンサー支援金645,804千円を特別損失に計上したこと、法人税等合計1,209,311千円の計上等により、841,169千円（同59.7%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。これにより、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(単位：千円)

	売上高	前期 増減率	事業利益(※)	前期 増減率	セグメント利益	前期 増減率
美容事業	33,370,499	304.6%	3,095,707	71.0%	2,213,637	27.4%
メディア・ コンサルティング事業	12,157,634	27.1%	664,060	△44.3%	593,941	△47.1%
システム開発事業	982,303	2.9%	20,872	33.1%	△37,159	—
調整額等	△4,977,067	—	△141,606	—	△141,606	—
合計	41,533,369	129.9%	3,639,034	13.7%	2,628,813	△6.9%

(※)事業利益：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

1) 美容事業

美容事業では、株式会社ミュゼプラチナムにより、美容脱毛市場において顧客数306万人、店舗数180と全国No.1の規模を有する美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」の運営、同ブランドの化粧品企画販売、ECサイトの運営、自社広告媒体の販売等を実施いたしました。

(営業面)

営業面においては、同社独自開発の高速脱毛マシンを使用した「ミュゼエクスプレス」の導入、当日キャンセル率改善のための空き通知機能・EC強化機能を搭載した会員向けアプリ「ミュゼパスポート」のリリースを実施し、施術効率の向上に取り組みました。

また、会員基盤と同アプリや店舗等を活用した豊富な媒体メニューを提供する法人向けマーケティングサービス「ミュゼマーケティング」をスタートし、美容脱毛領域の枠を超えた新たな収益基盤の獲得に向けた取り組みを推進いたしました。

(費用面)

費用面においては、将来の役務提供売上高の源泉となる顧客契約獲得のため、積極的に広告宣伝費を投下したほか、今後の収益拡大に向けた先行投資として、株式会社グロワール・ブリエへの支援を実施し、短期的に店舗数(約100店舗)・従業員数(約500名)の拡大を実現させたことにより、当該支援に係る人件費・地代家賃や、新ブランドの準備に係る先行費用が発生いたしました。

この結果、売上高33,370,499千円(前年同期比304.6%増)、事業利益(※)3,095,707千円、のれん償却額882,070千円の計上等によりセグメント利益2,213,637千円(同27.4%増)となりました。

また、当社は、美容事業において、幅広い世代への多様なサービス展開により収益拡大を図ることを目的として、平成29年2月に「たかの友梨ビューティクリニック」を運営する株式会社不二ビューティを子会社化いたしました。同社の損益は平成29年4月より美容セグメントに寄与することとなります。

※平成29年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度末においては貸借対照表のみを連結財務諸表に反映

2) メディア・コンサルティング事業

当連結会計年度のメディア・コンサルティング事業では、広告代理店部門においては、主に弁護士、司法書士等の士業に対する過払金請求広告サービスとして、出張無料法律相談会の企画・運営サポート、ポスティング・新聞折込広告サービスの提供を行いました。

WEBマーケティング部門においては、グループ内外のWEBサイト企画制作及びSEO対策やリスティング、アフィリエイト等のマーケティングサービスの提供を行いました。

コンサルティング部門においては、デジタル認証システム「STAMP」を活用したミュゼプラチナムとの協業による新たなO2O来店送客サービスの展開、ウィル・スミスファミリーのアジア圏における芸能PR事業の開始に向けた取り組み等を推進いたしました。

広告代理店部門における過払金請求広告案件が縮小傾向にある一方で、美容事業における資金繰り円滑化を目的としてメディア・コンサルティング事業各社を経由した広告出稿を実施したこと等により、売上高12,157,634千円(前年同期比27.1%増)、事業利益(※)664,060千円、のれん償却額70,119千円の計上等によりセグメント利益593,941千円(同47.1%減)となりました。

3) システム開発事業

当連結会計年度のシステム開発事業では、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、PCデータ消去&リサイクルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等を行うとともに、当社グループの技術センターとして、開発体制のグループ内製化によるコスト削減に向けた取り組みを推進いたしました。

顧客ニーズの多様化等に伴う競争激化等により、システム開発に係る事業環境は厳しい状況にある中で、コスト改善施策等を実施した結果、売上高982,303千円(前年同期比2.9%増)、事業利益(※)20,872千円、のれん償却額58,031千円の計上等によりセグメント損失37,159千円(前年同期はセグメント損失75,442千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において、資産は69,667,591千円（前連結会計年度末と比較し43,873,515千円増加）、負債は58,964,138千円（同40,758,854千円増加）、純資産は10,703,452千円（同3,114,661千円増加）となりました。

（資産の部）

流動資産は23,142,462千円（前連結会計年度末は10,927,576千円）となり、12,214,886千円増加し、固定資産は46,525,128千円（同14,866,499千円）となり、31,658,629千円増加しました。

主な要因は、①当連結会計年度において株式会社ミュゼプラチナムの営業活動が通期で連結業績に寄与（前連結会計年度は第4四半期のみ）、②同社が平成28年3月期に行った事業譲受の対価の見直し、③当連結会計年度における連結範囲の変動（株式会社不二ビューティ、株式会社エカテリーナの子会社化）、④来期の課税所得の見直し等によるものであります。

この結果、流動資産では、現金及び預金が2,682,947千円、売掛金が3,450,830千円、未収入金が3,254,633千円各々増加し、固定資産では、土地が2,306,336千円、のれんが16,340,294千円、敷金及び保証金が3,046,389千円各々増加しました。なお、来期の課税所得の見積りの見直し等により、繰延税金資産（流動及び固定の合計額）は4,127,003千円増加しました。

（負債の部）

流動負債は42,140,253千円（前連結会計年度末は17,909,991千円）となり、24,230,262千円増加し、固定負債は16,823,885千円（同295,293千円）となり、16,528,592千円増加しました。

主な増加要因は、前段（資産の部）で記載の①から④までによるものであります。

この結果、流動負債では、前受金が23,524,843千円増加、未払金が845,684千円、未払法人税等が497,169千円各々減少し、固定負債では、長期預り金が16,129,825千円、長期未払金が198,852千円、退職給付債務に係る負債が各々123,848千円増加しました。

（純資産の部）

株主資本は10,695,549千円（前連結会計年度は7,587,377千円）となり、3,108,172千円増加し、その他の包括利益累計額は7,903千円（同△1,912千円）となり、9,816千円増加し、新株予約権は消滅（前連結会計年度は3,326千円）し、同額減少しました。

主な増加要因は、前段（資産の部）で記載の①から④までに加え、⑤当社役員などによる新株予約権の行使並びに権利行使期間満了による消滅、⑥欠損填補などによるものであります。

この結果、資本金が39,135千円増加、資本剰余金（注）が2,076,241千円増加、利益剰余金（注）が997,762千円増加しました。

（注）当社個別において、欠損填補（資本準備金の減少、並びに資本剰余金の処分）により、資本準備金（資本剰余金）156,592千円の減少とともに利益剰余金と同額増加しましたが、株式会社不二ビューティとの株式交換の効力発生により、資本準備金（資本剰余金）が2,193,699千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し2,181,747千円増加し、2,919,468千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は882,342千円（前年同期比748,409千円増）となりました。これは主に事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増加14,518,003千円、未払金の減少1,932,639千円及び売上債権の増加2,957,291千円等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益2,050,481千円、前受金の増加18,221,244千円、仕入債務の増加194,319千円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は666,108千円（同633,644千円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出706,770千円等の減少要因がありましたが、新規連結子会社株式の取得による収入1,713,971千円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は633,295千円(同439,081千円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出125,858千円等の減少要因がありましたが、短期借入れによる収入808,096千円及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入76,496千円等の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	15.4	29.4	47.9	87.0	93.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.8	67.9	92.3	125.7	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	4.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.4	11.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4. 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

現時点では業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難であるため、通期連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,720	3,420,668
受取手形及び売掛金	6,556,651	10,006,623
商品及び製品	476,427	1,178,701
仕掛品	111,486	54,163
原材料	—	445,074
未収入金	2,210,179	5,464,812
短期貸付金	244,439	500,510
関係会社短期貸付金	4,940	5,121
繰延税金資産	296,372	110,743
その他	314,511	1,991,077
貸倒引当金	△25,151	△35,033
流動資産合計	10,927,576	23,142,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,524,534	8,592,678
減価償却累計額	△8,617	△3,576,364
建物及び構築物 (純額)	1,515,917	5,016,313
機械装置及び運搬具	1,205,817	1,687,599
減価償却累計額	△9,070	△717,811
機械装置及び運搬具 (純額)	1,196,746	969,788
工具、器具及び備品	245,421	2,772,069
減価償却累計額	△16,049	△1,602,193
工具、器具及び備品 (純額)	229,372	1,169,876
リース資産	2,338	167,331
減価償却累計額	△890	△157,074
リース資産 (純額)	1,447	10,256
建設仮勘定	—	33,619
土地	—	2,306,336
有形固定資産合計	2,943,483	9,506,192
無形固定資産		
のれん	6,604,892	22,945,186
ソフトウェア	306,371	347,921
その他	391,864	338,458
無形固定資産合計	7,303,128	23,631,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,687	1,664,733
関係会社株式	42,535	58,085
長期貸付金	—	1,152,280
繰延税金資産	1,960,372	6,273,004
その他	999,231	4,575,644
貸倒引当金	△11,939	△336,378
投資その他の資産合計	4,619,887	13,387,370
固定資産合計	14,866,499	46,525,128
資産合計	25,794,075	69,667,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,531,806	2,841,701
短期借入金	284,050	817,146
1年内返済予定の長期借入金	130,152	331,970
未払金	3,305,378	2,459,693
未払法人税等	546,733	49,564
預り金	1,557,781	1,775,820
前受金	8,001,557	31,526,400
繰延税金負債	—	44,626
賞与引当金	290,074	252,977
アフターケア引当金	—	41,520
その他	1,262,456	1,998,833
流動負債合計	17,909,991	42,140,253
固定負債		
長期借入金	194,389	316,553
退職給付に係る負債	5,685	129,534
長期預り金	—	16,129,825
資産除去債務	13,829	13,951
その他	81,388	234,021
固定負債合計	295,293	16,823,885
負債合計	18,205,284	58,964,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,558	1,678,694
資本剰余金	4,517,595	6,593,836
利益剰余金	1,430,408	2,428,171
自己株式	△185	△5,152
株主資本合計	7,587,377	10,695,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,912	7,903
その他の包括利益累計額合計	△1,912	7,903
新株予約権	3,326	—
純資産合計	7,588,790	10,703,452
負債純資産合計	25,794,075	69,667,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,069,785	41,533,369
売上原価	9,111,373	9,186,308
売上総利益	8,958,412	32,347,061
販売費及び一般管理費	6,136,304	29,718,247
営業利益	2,822,107	2,628,813
営業外収益		
受取利息	7,657	10,159
受取配当金	4,146	4,252
受取賃貸料	17,106	102,797
還付加算金	—	25,556
その他	41,359	78,233
営業外収益合計	70,269	220,999
営業外費用		
支払利息	13,456	40,233
新株発行費	2,061	—
事務所移転費用	90	—
保険解約損	2,567	—
その他	17,361	12,926
営業外費用合計	35,537	53,160
経常利益	2,856,840	2,796,651
特別利益		
事業譲渡益	569	—
その他	754	—
特別利益合計	1,323	—
特別損失		
たな卸資産廃棄損	2,341	—
固定資産除却損	1,847	—
子会社株式評価損	9,999	—
減損損失	176,140	42,581
事業整理損	113,211	—
取引先支援損	—	645,804
その他	3,406	57,785
特別損失合計	306,947	746,170
税金等調整前当期純利益	2,551,216	2,050,481
法人税、住民税及び事業税	714,402	75,029
法人税等調整額	△227,051	1,134,282
過年度法人税等戻入額	△22,865	—
法人税等合計	464,485	1,209,311
当期純利益	2,086,731	841,169
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,086,731	841,169

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,086,731	841,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,250	9,816
その他の包括利益合計	△5,250	9,816
包括利益	2,081,480	850,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,081,480	850,985
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,619,443	2,010,905	335,535	△185	3,965,699
当期変動額					
新株の発行	20,115	2,570,223			2,590,338
新株の発行 (新株予約権の行使)					
株式交換による増加					
連結範囲の変動		△63,533	△991,857		△1,055,391
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,086,731		2,086,731
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	20,115	2,506,689	1,094,873	—	3,621,677
当期末残高	1,639,558	4,517,595	1,430,408	△185	7,587,377

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,337	3,337	3,776	3,972,813
当期変動額				
新株の発行				2,590,338
新株の発行 (新株予約権の行使)				
株式交換による増加				
連結範囲の変動				△1,055,391
欠損填補				
親会社株主に帰属する当期純利益				2,086,731
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,250	△5,250	△450	△5,700
当期変動額合計	△5,250	△5,250	△450	3,615,977
当期末残高	△1,912	△1,912	3,326	7,588,790

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,558	4,517,595	1,430,408	△185	7,587,377
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	39,135	39,135			78,270
株式交換による増加		2,193,699			2,193,699
欠損填補		△156,592	156,592		—
親会社株主に帰属する当期純利益			841,169		841,169
自己株式の取得				△4,966	△4,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39,135	2,076,241	997,762	△4,966	3,108,172
当期末残高	1,678,694	6,593,836	2,428,171	△5,152	10,695,549

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,912	△1,912	3,326	7,588,790
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)				78,270
株式交換による増加				2,193,699
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				841,169
自己株式の取得				△4,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,816	9,816	△3,326	6,489
当期変動額合計	9,816	9,816	△3,326	3,114,661
当期末残高	7,903	7,903	—	10,703,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,551,216	2,050,481
減価償却費	42,372	1,304,791
のれん償却額	232,476	1,018,129
差入保証金償却額	38,124	166,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	196,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	264,699	△174,549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△764
受取利息及び受取配当金	△11,803	△14,412
支払利息	13,456	40,233
減損損失	176,140	42,581
取引先支援損	—	645,804
事務所移転費用	90	—
新株発行費	2,061	—
事業整理損	113,211	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,983,376	△2,957,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,941	△33,307
前払費用の増減額 (△は増加)	△143,086	△7,778
立替金の増減額 (△は増加)	—	△974,964
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,198,870	△1,262,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,352,738	194,319
未払金の増減額 (△は減少)	△8,580,211	△1,932,639
前受金の増減額 (△は減少)	6,809,389	18,221,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113,953	—
未払費用の増減額 (△は減少)	1,053,235	340,016
預り金の増減額 (△は減少)	1,471,860	△109,382
事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	—	△14,518,003
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△151,424	602
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	66,814	△9,710
その他	147,789	53,403
小計	358,916	2,279,413
利息及び配当金の受取額	8,524	5,924
利息の支払額	△11,615	△39,402
事務所移転費用の支払額	△90	—
その他の支出	—	△200,000
法人税等の支払額	△222,728	△1,166,057
法人税等の還付額	926	2,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,933	882,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	15,000	△17,200
有形固定資産の取得による支出	△1,475	△706,770
無形固定資産の取得による支出	△158,656	△93,853
有形固定資産の売却による収入	—	3,552
貸付けによる支出	△267,820	△86,013
貸付金の回収による収入	470,384	3,469
新規連結子会社株式の取得による収入	—	1,713,971
投資有価証券の売却による収入	5,587	—
関係会社株式の取得による支出	—	△15,549
敷金及び保証金の差入による支出	△39,148	△177,569
敷金及び保証金の回収による収入	17,832	47,968
その他	△9,239	△5,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,464	666,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,214	808,096
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△122,863	△125,858
割賦債務の返済による支出	—	△68,078
リース債務の返済による支出	△855	△52,393
自己株式の取得による支出	—	△4,966
株式の発行による収入	37,718	76,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,214	633,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,612	2,181,747
現金及び現金同等物の期首残高	546,069	737,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	317	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,879	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△180,157	—
現金及び現金同等物の期末残高	737,720	2,919,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,604千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社別に、事業別のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	主な事業内容
美容	<ul style="list-style-type: none"> ・美容脱毛サロン並びにエステティックサロン等の運営 ・化粧品等の企画・開発・販売 ・通販サイトの運営 ・広告媒体等の販売
メディア・コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ・士業向け広告代理業・人材派遣、法律ポータルサイトの運営 ・ゲームアプリの開発、Webサイトの制作企画など
システム開発	<ul style="list-style-type: none"> ・業務システムの受託開発、サーバの構築・運用・保守 ・業務系システム開発に関するITサポート、人材派遣 ・医用画像表示ソフトウェアの販売など

(注) 1. 株式会社スカイリンクは、今後、グループ内外に対するリスティング、アフィリエイト、SEO等のWEB広告事業を事業の中心とする事業方針であることから、当連結会計年度よりメディア・コンサルティング事業に区分を変更しております。

2. 当連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社不二ビューティ並びに株式会社エカテリーナは、美容事業に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	美容	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,247,328	8,946,514	875,942	18,069,785	—	18,069,785
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	618,449	79,183	697,633	△697,633	—
計	8,247,328	9,564,964	955,126	18,767,418	△697,633	18,069,785
セグメント利益又は損失 (△)	1,737,558	1,122,240	△75,442	2,784,356	37,751	2,822,107
セグメント資産	16,909,281	6,591,524	396,056	23,896,862	1,897,213	25,794,075
その他の項目						
減価償却費	18,283	19,685	2,255	40,224	2,147	42,372
のれんの償却額	72,356	68,991	91,128	232,476	—	232,476
減損損失	—	116,201	59,939	176,140	—	176,140

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去183,800千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△146,048千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,897,213千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,147千円には、全社資産に係る減価償却費2,147千円が含まれております。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	美容	メディア・コン サルティング	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,370,367	7,191,189	971,812	41,533,369	—	41,533,369
セグメント間の内部売 上高又は振替高	132	4,966,444	10,490	4,977,067	△4,977,067	—
計	33,370,499	12,157,634	982,303	46,510,437	△4,977,067	41,533,369
セグメント利益又は損失 (△)	2,213,637	593,941	△37,159	2,770,419	△141,606	2,628,813
セグメント資産	60,069,907	7,218,706	339,878	67,628,492	2,039,098	69,667,591
その他の項目						
減価償却費	1,285,826	11,554	3,239	1,300,620	2,205	1,302,826
のれんの償却額	882,070	70,119	65,940	1,018,129	—	1,018,129
減損損失	—	—	42,581	42,581	—	42,581

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去140,869千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△282,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,039,098千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,205千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社スカイリンクは、今後、グループ内外に対するリスティング、アフィリエイト、SEO等のWEB広告事業を事業の中心とする事業方針であることから、当連結会計年度より、同社の属するセグメントを「システム開発」から「メディア・コンサルティング」に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについては、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示してあります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容	メディア・コンサル ルティング	システム開発	合計
外部顧客への売上高	8,247,328	8,946,514	875,942	18,069,785

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容	メディア・コンサル ルティング	システム開発	合計
外部顧客への売上高	33,370,367	7,191,189	971,812	41,533,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	美容	メディア・コンサル テイング	システム開発	合計
減損損失	—	116,201	59,939	176,140

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	美容	メディア・コンサル テイング	システム開発	合計
減損損失	—	—	42,581	42,581

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	美容	メディア・コンサル テイング	システム開発	合計
当期償却額	72,356	68,991	91,128	232,476
当期末残高	5,716,187	756,069	132,634	6,604,892

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	美容	メディア・コンサル テイング	システム開発	合計
当期償却額	882,070	70,119	65,940	1,018,129
当期末残高	22,235,122	685,949	24,113	22,945,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	537.49円	632.56円
1株当たり当期純利益金額	172.77円	58.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	171.98円	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,588,790	10,703,452
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,326	—
(うち新株予約権(千円))	(3,326)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,585,464	10,703,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,112,860	16,920,960

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,086,731	841,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,086,731	841,169
期中平均株式数(株)	12,077,843	14,425,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,866	—
(うち新株予約権(株))	(55,866)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。